

地元企業の景況 第94号

郡上市八幡町新町961番地
八幡信用金庫
総務部
TEL(0575)65-3407
FAX(0575)65-3914

<業況判断>

今期業況横ばいも、来期は小幅な悪化予想

I 今期(平成30年7~9月期)

1. 今期の業況判断D.I.は▲18.5と前期(平成30年4~6月期)▲16.9に比べ1.6ポイント悪化。
2. 業種別では卸売業、サービス業で改善、不動産業、建設業、小売業、飲食業で横ばいも、農業、製造業で悪化となった。

II 来期(平成30年10~12月期)

1. 来期の業況判断D.I.は▲21.5と今期▲18.5に比べ3.0ポイント悪化予想。
2. 業種別では農業、飲食業で改善、製造業、小売業で横ばいも、サービス業、不動産業、卸売業、建設業で悪化予想。

業況判断図(業種ごとの業況を表情図で示しました。)

業種	時期 前期 H30年 4~6月	今期 H30年 7~9月	来期 H30年 10~12月
製造業			
卸売業			
小売業			
飲食業			
サービス業			
建設業			
不動産業			
農業			
全業種			

DI<▲30	▲30≤DI<▲15	▲15≤DI<0	0≤DI<15	15≤DI<30	30≤DI

調査概要

- 調査目的 郡上市・下呂市・高山市・大野郡白川村の当金庫取引先の景気動向
- 調査対象 当金庫取引先 230先
(郡上市203社 下呂市15社 高山市・大野郡白川村12社)
- 調査時期 平成30年7月1日~9月30日
- 調査時点 平成30年9月30日時点
- 回収状況 配付数 230先(うち回収数200先) 回収率 87.0%
- 調査項目 (1)業況判断 (2)売上高・受注額 (3)採算水準 (4)資金繰り
(5)製品(商品)在庫 (6)設備投資 (7)経営上の問題点 (8)業況の回復時期
- 補足調査 製造業、小売業の「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期との比較
- 参考資料 有効求人倍率について
- 調査方法並びに注意事項
- ・アンケート項目毎の増加(上昇・好転等)企業割合と減少(低下・悪化等)企業割合の差による数値判断…D.I.(ディフュージョン・インデックス)
 - ・数値のほかグラフも掲載致しました。
 - ・比率に関しては小数点第2位を四捨五入しております。
 - ・建設業に関しては、「売上、受注」項目において「受注」として別掲扱いとしております。

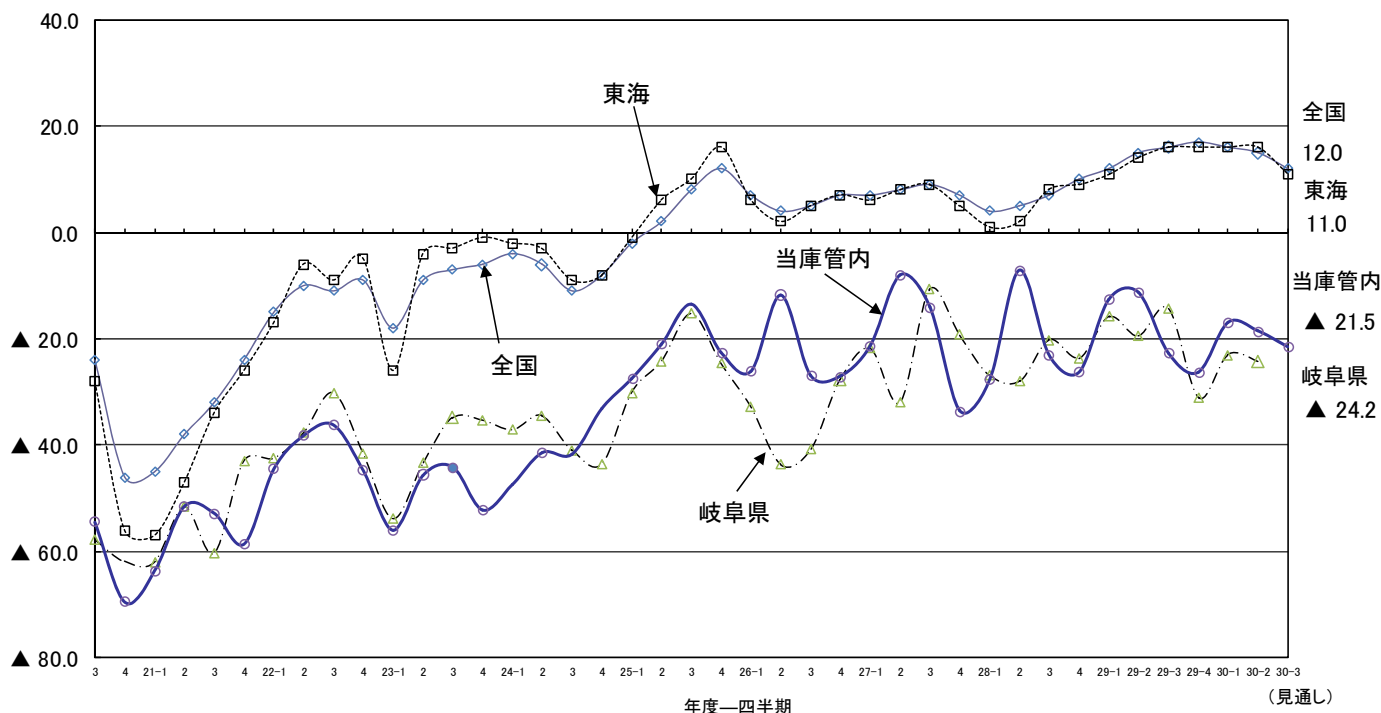
1. 業況判断

全業種の業況判断D. I. (良い-悪い) は、今期 (平成30年7~9月期) ▲18.5と前期 (平成30年4~6月期) ▲16.9に比べ1.6ポイント悪化となりました。

業種別では卸売業、サービス業で改善、不動産業、建設業、小売業、飲食業で横ばいも、農業、製造業で悪化となりました。

来期 (平成30年10~12月期) の業況判断見通しは、▲21.5と今期に比べ、3.0ポイント悪化予想となっています。業種別では農業、飲食業で改善、製造業、小売業で横ばいも、サービス業、不動産業、卸売業、建設業で悪化予想となっています。

業況判断D I (全業種)



(注)「全国」「東海」は日銀短観、「岐阜県」は株式会社日本政策金融公庫岐阜支店・多治見支店による。

業況判断

(%)

業種	H30年4月~6月(前期)				H30年7月~9月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I
製造業	21.8	49.1	29.1	▲7.3	16.4	47.3	36.4	▲20.0	14.5	54.5	30.9	▲16.4
卸売業	20.0	26.7	53.3	▲33.3	25.0	37.5	37.5	▲12.5	12.5	50.0	37.5	▲25.0
小売業	11.9	27.1	61.0	▲49.1	16.9	18.6	64.4	▲47.5	10.2	32.2	57.6	▲47.4
飲食業	15.4	53.8	30.8	▲15.4	18.2	45.5	36.4	▲18.2	18.2	63.6	18.2	0.0
サービス業	24.0	48.0	28.0	▲4.0	39.1	30.4	30.4	8.7	26.1	30.4	43.5	▲17.4
建設業	43.8	31.3	25.0	18.8	34.5	51.7	13.8	20.7	34.5	41.4	24.1	10.4
不動産業	20.0	80.0	0.0	20.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0
農業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	33.3	0.0	66.7	▲33.4
全業種	21.7	39.6	38.6	▲16.9	22.5	36.5	41.0	▲18.5	17.5	43.5	39.0	▲21.5

2. 売上・受注

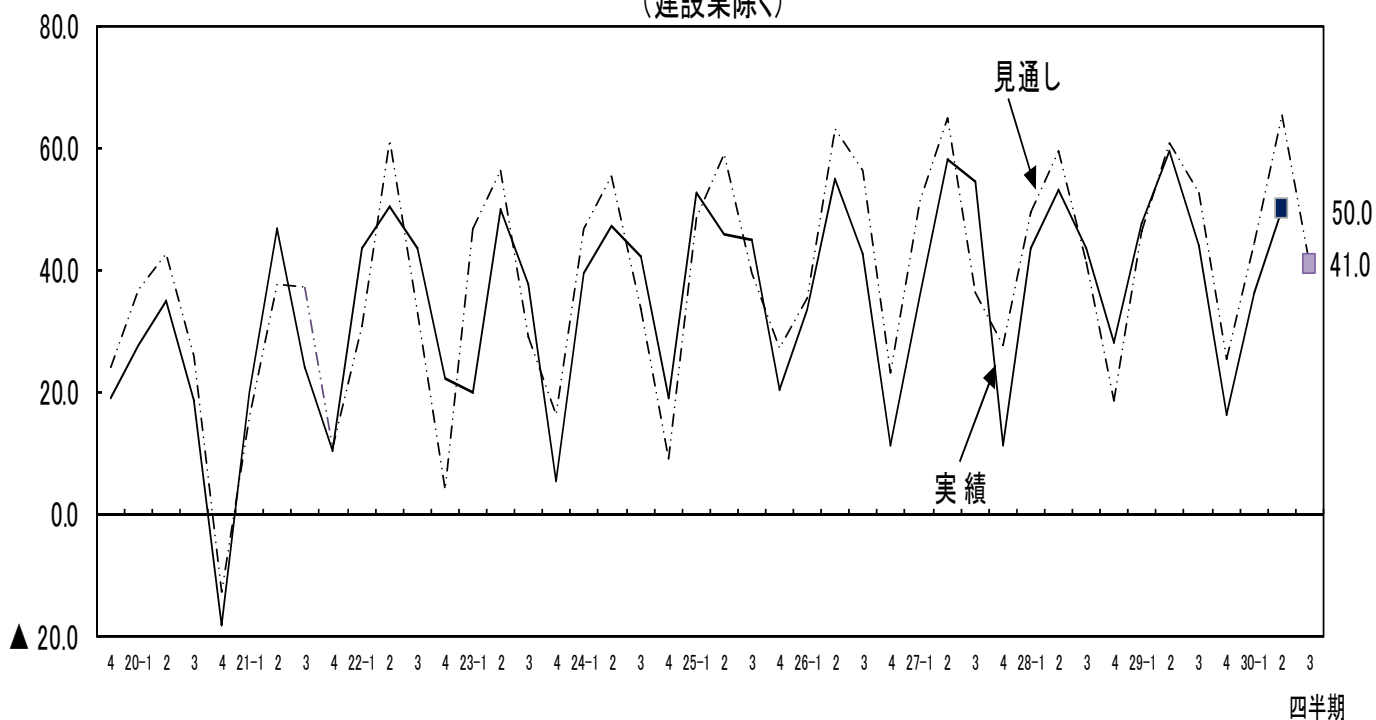
(1) 売上

建設業を除く売上額判断D. I. (増加-減少)は、今期50.0と前期36.2に比べ13.8ポイントの改善となりました。業種別では、サービス業、製造業、小売業、飲食業は改善、不動産業は横ばいも、農業、卸売業は悪化となりました。

来期の見通しは、農業、卸売業は改善、小売業、不動産業は横ばいも、サービス業、飲食業、製造業で悪化予想となっています。

全体での予想売上判断D. I.は41.0と今期に比べ9.0ポイント悪化予想となっています。

売上DI
(建設業除く)



売上

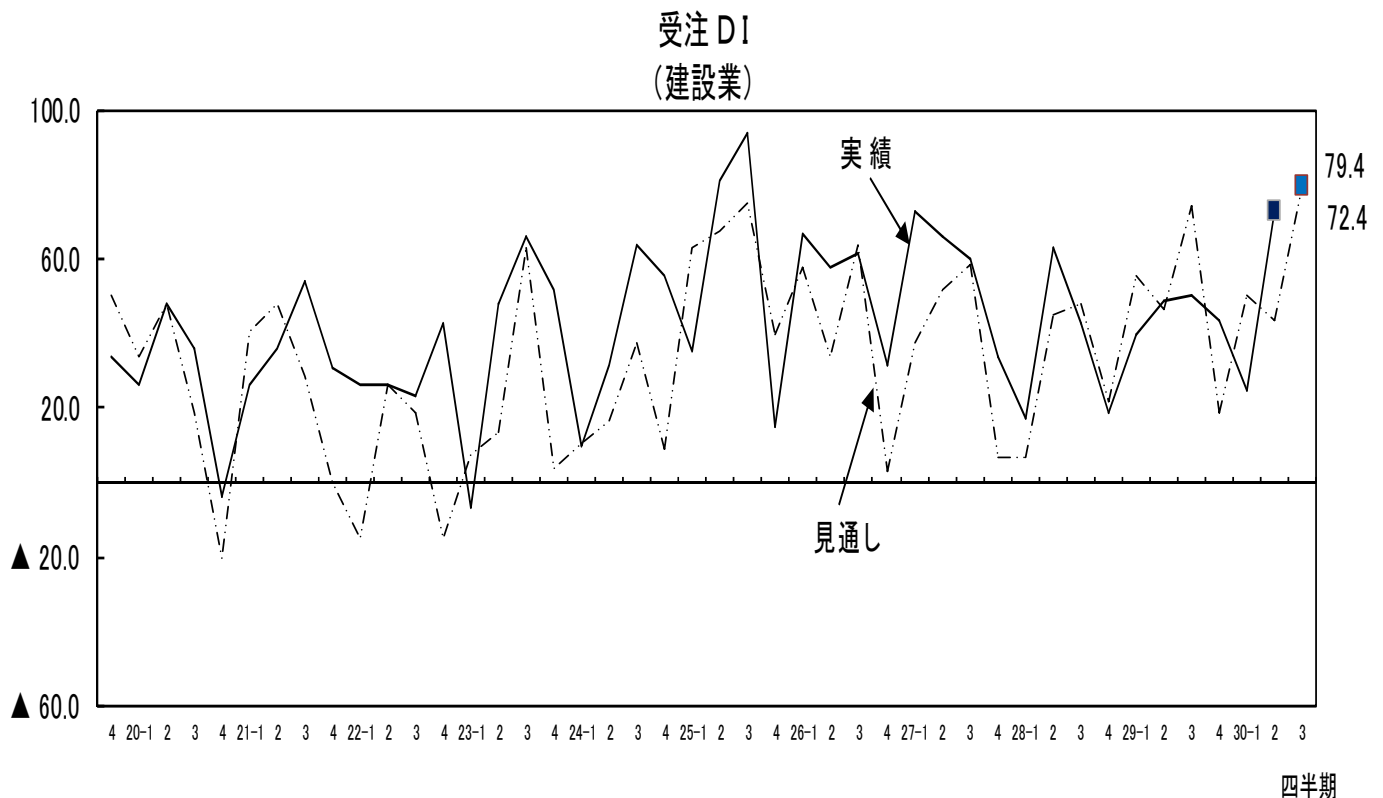
(%)

業種	H30年4月～6月(前期)			H30年7月～9月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	63.6	36.4	27.2	81.8	18.2	63.6	72.7	27.3	45.4
卸売業	80.0	20.0	60.0	68.8	31.3	37.5	75.0	25.0	50.0
小売業	49.2	50.8	▲1.6	55.9	44.1	11.8	55.9	44.1	11.8
飲食業	76.9	23.1	53.8	81.8	18.2	63.6	63.6	36.4	27.2
サービス業	64.0	36.0	28.0	82.6	17.4	65.2	60.9	39.1	21.8
不動産業	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
農業	66.7	33.3	33.4	0.0	100.0	▲100.0	66.7	33.3	33.4
全業種	68.1	31.9	36.2	75.0	25.0	50.0	70.5	29.5	41.0

(2) 受注

建設業（建築工事21先、土木工事12先）の受注高判断D.I.（増加－減少）は、今期72.4と前期25.0に比べ47.4ポイントの改善となりました。

来期の見通しは、土木工事では81.8となり、今期に比べ54.6ポイントの改善予想、建築工事では77.8となり、今期に比べ22.2ポイント悪化予想となっております。



受注 (%)

業種	H30年4月～6月(前期)			H30年7月～9月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
建設業	62.5	37.5	25.0	86.2	13.8	72.4	89.7	10.3	79.4

受注(業種別) (%)

業種(大別)	H30年4月～6月(前期)			H30年7月～9月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
土木工事	58.3	41.7	16.6	63.6	36.4	27.2	90.9	9.1	81.8
建築工事	65.0	35.0	30.0	100.0	0.0	100.0	88.9	11.1	77.8

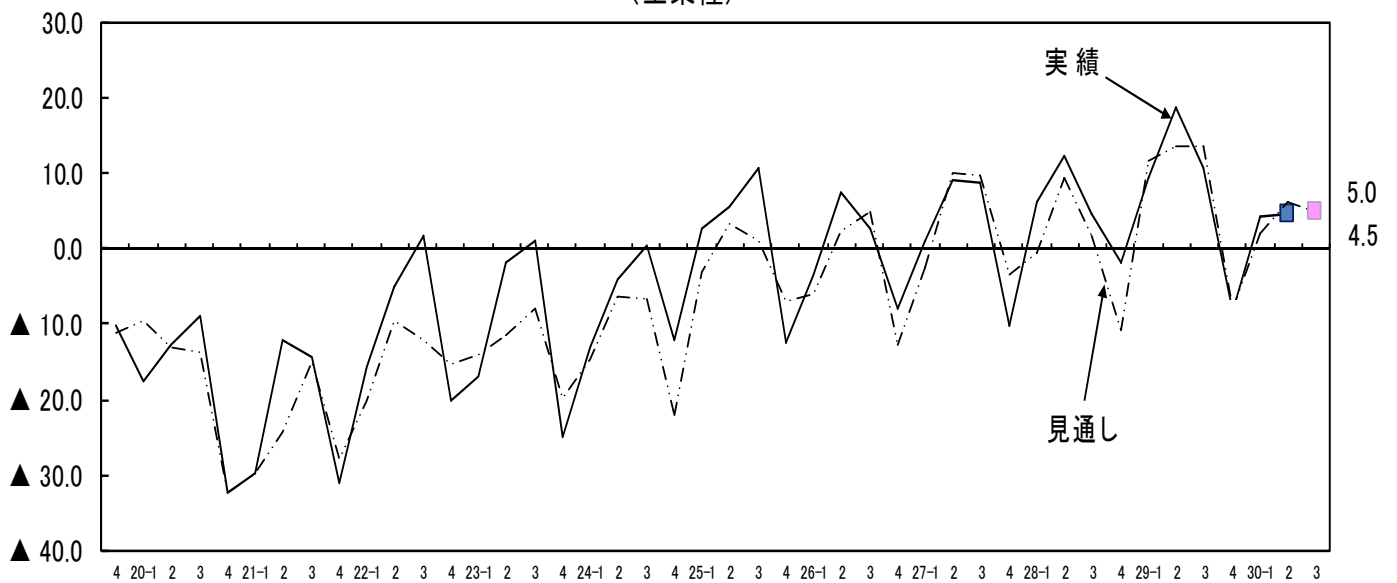
3. 採算水準

全業種の採算水準判断D. I. (黒字-赤字) は、今期4.5と前期4.3に比べ0.2ポイントの改善となりました。業種別では飲食業、サービス業、不動産業、建設業で改善も、農業、製造業、卸売業、小売業は悪化となりました。

来期の見通しは、農業、卸売業、製造業で改善、小売業は横ばいも、サービス業、飲食業、不動産業、建設業は悪化予想となっています。

全業種の予想採算水準判断D. I. は5.0で、今期に比べ0.5ポイント改善予想となっています。

採算水準DI
(全業種)



四半期

採算水準

(%)

業種	H30年4月～6月(前期)				H30年7月～9月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	黒字	収支トシ	赤字	D I	黒字	収支トシ	赤字	D I	黒字	収支トシ	赤字	D I
製造業	29.1	56.4	14.5	14.6	23.6	52.7	23.6	0.0	30.9	54.5	14.5	16.4
卸売業	20.0	60.0	20.0	0.0	12.5	68.8	18.8	▲6.3	31.3	50.0	18.8	12.5
小売業	22.0	50.8	27.1	▲5.1	23.7	42.4	33.9	▲10.2	16.9	55.9	27.1	▲10.2
飲食業	23.1	61.5	15.4	7.7	36.4	63.6	0.0	36.4	18.2	72.7	9.1	9.1
サービス業	16.0	64.0	20.0	▲4.0	34.8	52.2	13.0	21.8	21.7	47.8	30.4	▲8.7
建設業	37.5	40.6	21.9	15.6	34.5	62.1	3.4	31.1	31.0	62.1	6.9	24.1
不動産業	20.0	60.0	20.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0
農業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	33.3	0.0	66.7	▲33.4
全業種	25.1	54.1	20.8	4.3	26.0	52.5	21.5	4.5	24.5	56.0	19.5	5.0

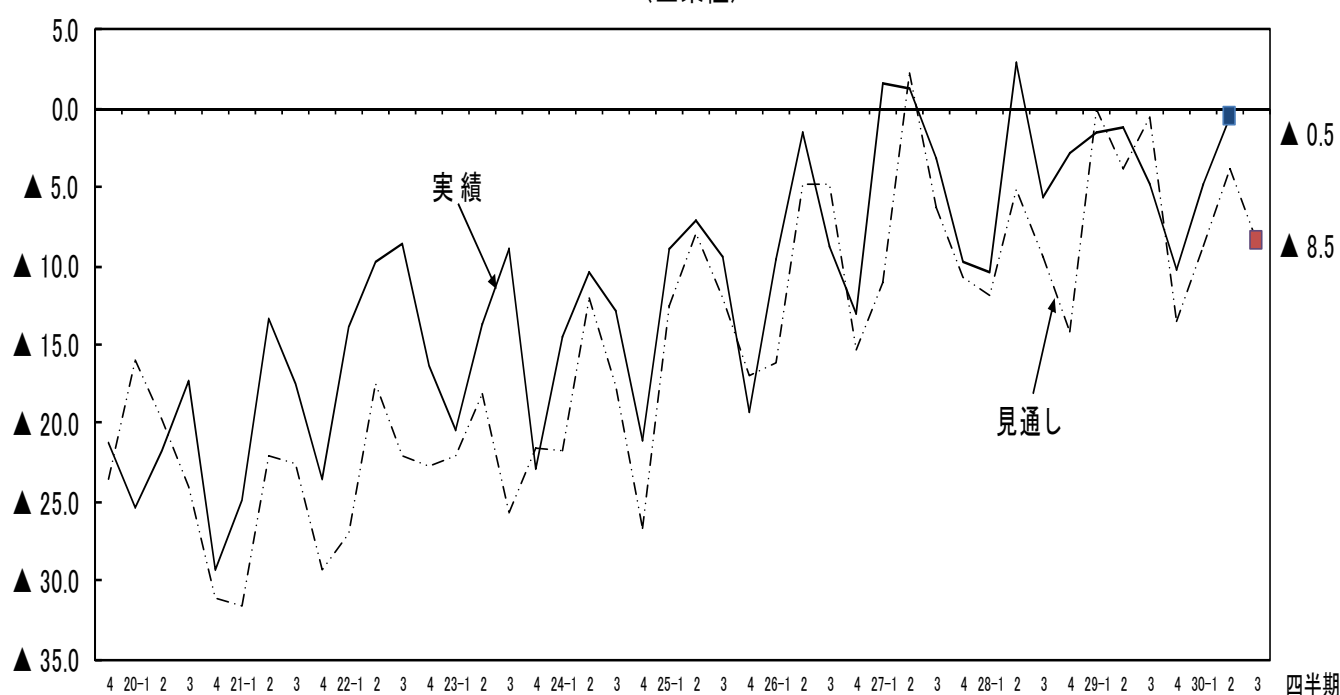
4. 資金繰り

全業種の資金繰り判断D. I. (好転-悪化)は、今期▲0.5と前期▲4.8に比べ4.3ポイントの改善となりました。業種別では、不動産業、サービス業、卸売業、飲食業、製造業は改善、小売業は横ばいも、農業、建設業で悪化となりました。

来期の見通しは、農業で改善、小売業、建設業は横ばいも、サービス業、不動産業、飲食業、卸売業、製造業で悪化予想となっています。

全業種の予想資金繰り判断D. I. は▲8.5と今期に比べ8.0ポイント悪化予想となっています。

資金繰りDI
(全業種)



資金繰り

(%)

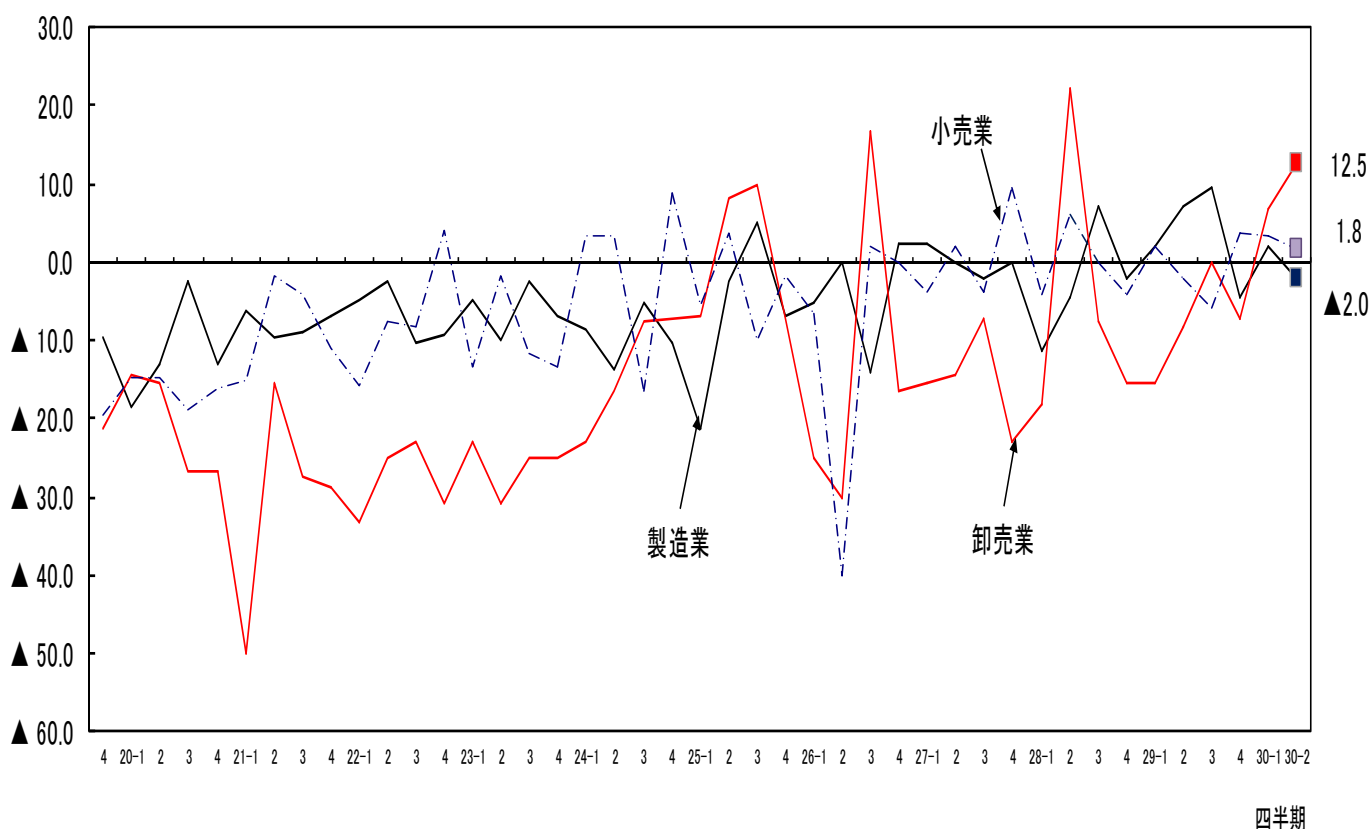
業種	H30年4月～6月(前期)				H30年7月～9月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
製造業	7.3	81.8	10.9	▲3.6	10.9	80.0	9.1	1.8	9.1	78.2	12.7	▲3.6
卸売業	0.0	93.3	6.7	▲6.7	12.5	87.5	0.0	12.5	6.3	93.8	0.0	6.3
小売業	5.1	69.5	25.4	▲20.3	8.5	64.4	27.1	▲18.6	6.8	66.1	27.1	▲20.3
飲食業	7.7	84.6	7.7	0.0	9.1	90.9	0.0	9.1	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	8.0	84.0	8.0	0.0	26.1	69.6	4.3	21.8	8.7	60.9	30.4	▲21.7
建設業	28.1	59.4	12.5	15.6	13.8	79.3	6.9	6.9	6.9	89.7	3.4	3.5
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0
農業	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3	33.3	33.3	0.0
全業種	9.7	75.8	14.5	▲4.8	12.5	74.5	13.0	▲0.5	7.5	76.5	16.0	▲8.5

5. 製品(商品)在庫

製品（商品）在庫判断D. I.（不足－過大）は、製造業で▲2.0と前期比▲3.9ポイントの低下、卸売業で12.5と前期比5.8ポイントの上昇、小売業で1.8と前期比1.7ポイント低下となりました。

製造業では不足感が減少し適正感が増加しました。また、卸売業では過大感と適正感が減少し不足感が増加しました。小売業では不足感と過大感が減少し適正感が増加しました。

製品(商品)在庫D I



製品(商品)在庫

(%)

業種	H30年4月～6月（前期）				H30年7月～9月（今期）			
	不足	適正	過大	D I	不足	適正	過大	D I
製造業	13.7	74.5	11.8	1.9	9.8	78.4	11.8	▲2.0
卸売業	26.7	53.3	20.0	6.7	31.3	50.0	18.8	12.5
小売業	17.5	68.4	14.0	3.5	12.5	76.8	10.7	1.8

6. 設備投資

設備投資は今期「行った」とする割合は26.0%と前期から2.3ポイント増加しました。

今期の投資目的としては「機械・設備の新・増設」が17件と最も多く、続いて「車輛」が11件、「事業用土地・建物」、「機械・設備の更改」が8件の順となっています。

来期に設備投資を「行う」とする割合は26.5%と今期に比べ0.5ポイント増加しています。

設備投資

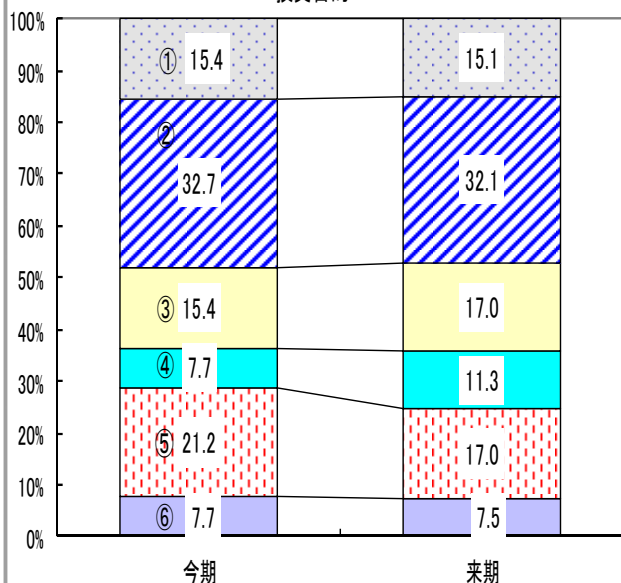
(%)

業種	H30年4月～6月(前期)		H30年7月～9月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	27.3	72.7	25.5	74.5	21.8	78.2
卸売業	6.7	93.3	18.8	81.3	37.5	62.5
小売業	15.3	84.7	18.6	81.4	22.0	78.0
飲食業	15.4	84.6	18.2	81.8	18.2	81.8
サービス業	32.0	68.0	34.8	65.2	43.5	56.5
建設業	40.6	59.4	41.4	58.6	27.6	72.4
不動産業	20.0	80.0	50.0	50.0	25.0	75.0
農業	0.0	100.0	0.0	100.0	33.3	66.7
全業種	23.7	76.3	26.0	74.0	26.5	73.5

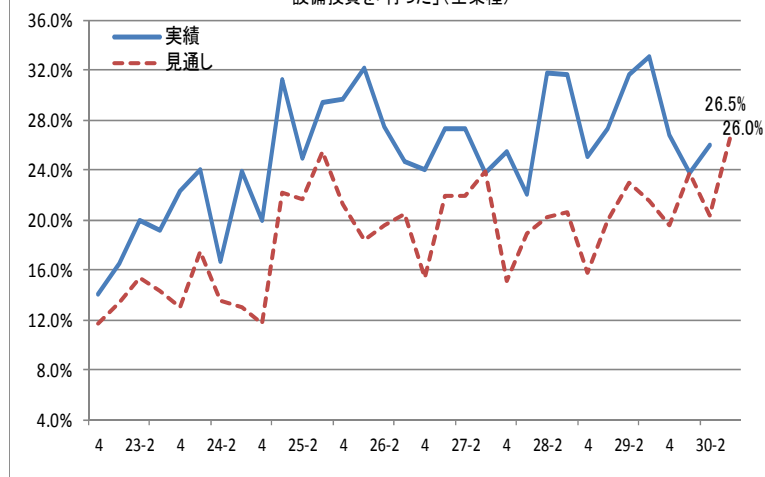
投資目的

区分	H30年7月～9月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	件数	割合	件数	割合
① 事業用土地・建物	8	15.4	8	15.1
② 機械・設備の新・増設	17	32.7	17	32.1
③ 機械・設備の更改	8	15.4	9	17.0
④ 事務機器	4	7.7	6	11.3
⑤ 車輛	11	21.2	9	17.0
⑥ その他	4	7.7	4	7.5
合計	52	100.0	53	100.0

投資目的



設備投資を「行った」(全業種)



7. 経営上の問題点

経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」を指摘する回答割合が36.0%と最も多く、次に「人手不足」が25.0%、「利幅縮小」が16.0%、「特に問題なし」が7.5%、「設備老朽」が6.0%と続いています。

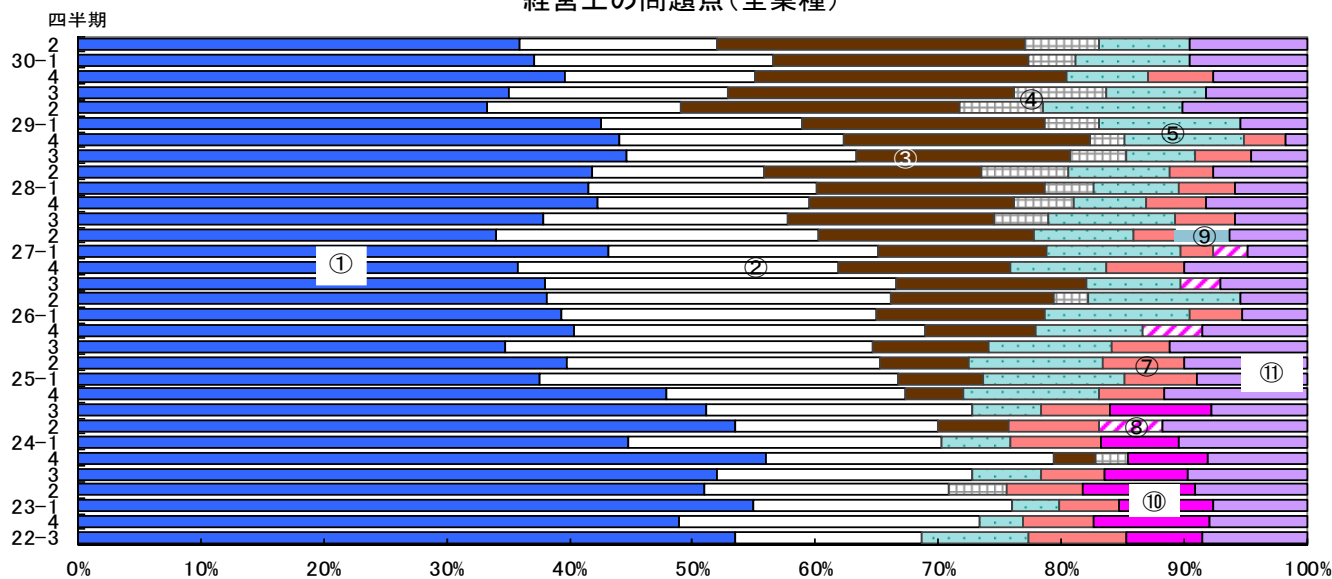
内容としては、1位の「売上の停滞・減少」は前期より1.2ポイント減少、2位の「人手不足」は前期より4.2ポイント増加、3位の「利幅縮小」は前期より3.3ポイント減少となっています。

経営上の問題点

(%)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	人手不足 32.7	売上減少 30.9	利幅縮小 12.7	競争激化 7.3	問題なし 5.5
卸売業	売上減少 43.8	人手不足 25.0	利幅縮小 12.5	設備老朽 12.5	競争激化 6.3
小売業	売上減少 52.5	利幅縮小 22.0	人手不足 10.2	競争激化 6.8	事業承継 3.4
飲食業	人手不足 36.4	売上減少 27.3	設備老朽 18.2	利幅縮小 9.1	問題なし 9.1
サービス業	人手不足 34.8	売上減少 17.4	設備老朽 17.4	問題なし 13.0	利幅縮小 8.7
建設業	人手不足 31.0	売上減少 27.6	利幅縮小 17.2	問題なし 17.2	設備老朽 6.9
不動産業	問題なし 50.0	利幅縮小 25.0	人手不足 25.0		
農業	売上減少 66.7	利幅縮小 33.3			
全業種	売上減少 36.0	人手不足 25.0	利幅縮小 16.0	問題なし 7.5	設備老朽 6.0

経営上の問題点(全業種)



①売上停滞・減少	②利幅の縮小	③人手不足	④設備の狭小・老朽化
⑤特に問題なし	⑥工賃の値下要請	⑦販売競争激化	⑧販売価格不安定
⑨事業承継	⑩その他	⑪6位以下	

区分	27-1	2	3	4	28-1	2	3	4	29-1	2	3	4	30-1	2
売上の停滞・減少	43.2	34.1	37.8	42.2	41.6	41.8	44.6	44.0	42.6	33.3	35.1	39.7	37.2	36.0
利幅の縮小	21.9	26.1	20.0	17.3	18.5	14.1	18.6	18.3	16.4	15.8	17.8	15.5	19.3	16.0
人手不足	13.7	17.6	16.8	16.8	18.5	17.6	17.5	20.0	19.7	22.6	23.2	25.3	20.8	25.0
特に問題なし	10.9	8.0	10.3	5.9	6.9	8.2	5.6	9.7	11.5	11.3	8.1	6.7	9.2	7.5
販売価格の不安定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備の狭小・老朽化	2.7	-	-	4.9	-	7.1	4.5	-	4.4	6.8	7.6	-	3.9	6.0
販売競争激化	-	-	4.9	-	4.6	-	-	3.4	-	-	-	5.2	-	-
事業承継	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工賃の値下要請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「-」は6位以下を示しています。

8. 業況の回復時期

業況の回復時期は、「すでに回復」、「平成31年4月～6月」、「平成31年7月～12月」が7.0%と最も多く、次いで、「平成31年1月～3月」が3.5%、「平成30年10月～12月」が3.0%、「平成32年1月以降」が1.5%の順となっています。

また、「わからない」との回答が71.0%と大半を占め、依然として景気の先行き不透明感が強い結果となりました。

業況の回復時期

(先、%)

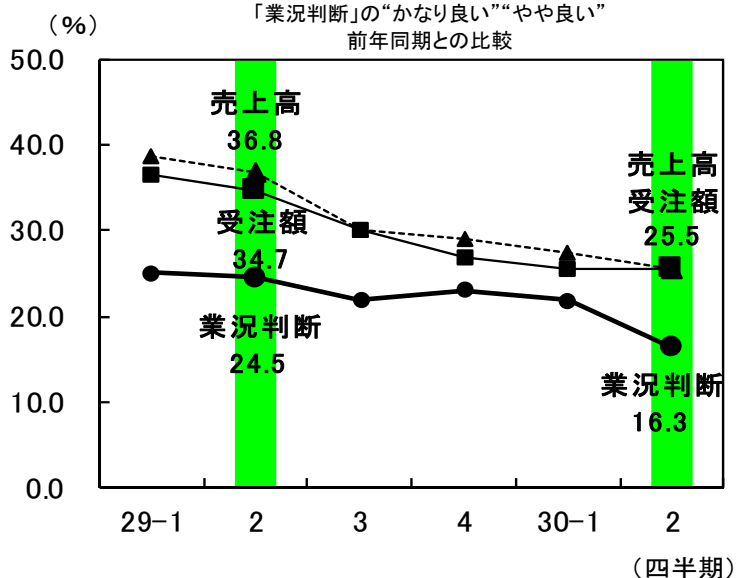
業種	回答企業数	すでに回復	平成30年10月～12月	平成31年1月～3月	4月～6月	7月～12月	平成32年1月以降	わからない
製造業	55	9.1	1.8	5.5	7.3	3.6	0.0	72.7
卸売業	16	0.0	0.0	0.0	18.8	12.5	6.3	62.5
小売業	59	1.7	3.4	5.1	3.4	6.8	0.0	79.7
飲食業	11	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	72.7
サービス業	23	13.0	0.0	0.0	8.7	8.7	0.0	69.6
建設業	29	17.2	6.9	3.4	6.9	6.9	3.4	55.2
不動産業	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0
農業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
全業種	200	7.0	3.0	3.5	7.0	7.0	1.5	71.0

補足調査

製造業、小売業について「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期(第2四半期)との比較調査を毎期実施しております。

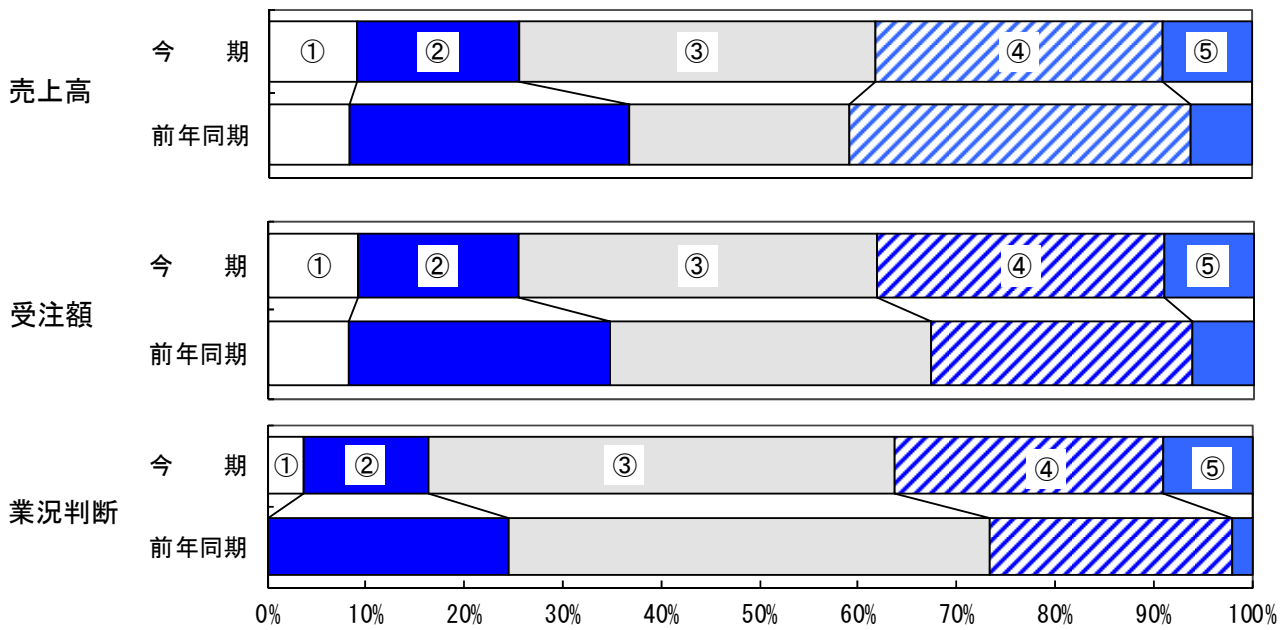
<製造業>

製造業の「売上高」では、前年同期(回答数49先)は“増加”“やや増加”の回答が36.8%だったのに対し、今期(回答数55先)は25.5%と11.3ポイント減少、「受注額」では同様34.7%だったのに対し、25.5%と9.2ポイント減少となっています。「業況判断」では前年同期は“かなり良い”“やや良い”が24.5%だったのに対して、今期は16.3%と8.2ポイント悪化しています。



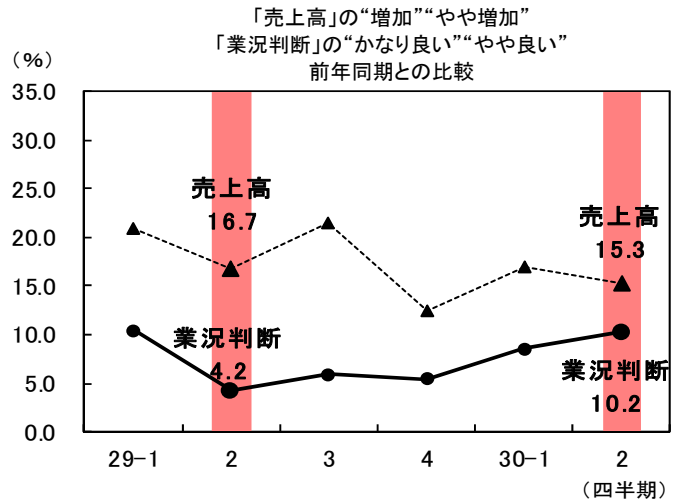
(先、%)

区分	売上高				受注額				区分	業況判断			
	29年7～9月		30年7～9月		29年7～9月		30年7～9月			29年7～9月		30年7～9月	
①増加	4	8.2	5	9.1	4	8.2	5	9.1	①かなり良い	0	0.0	2	3.6
②やや増加	14	28.6	9	16.4	13	26.5	9	16.4	②やや良い	12	24.5	7	12.7
③変らず	11	22.4	20	36.4	16	32.7	20	36.4	③良くも悪くもない	24	49.0	26	47.3
④やや減少	17	34.7	16	29.1	13	26.5	16	29.1	④やや悪い	12	24.5	15	27.3
⑤減少	3	6.1	5	9.1	3	6.1	5	9.1	⑤かなり悪い	1	2.0	5	9.1
合計	49	100.0	55	100.0	49	100.0	55	100.0	合計	49	100.0	55	100.0



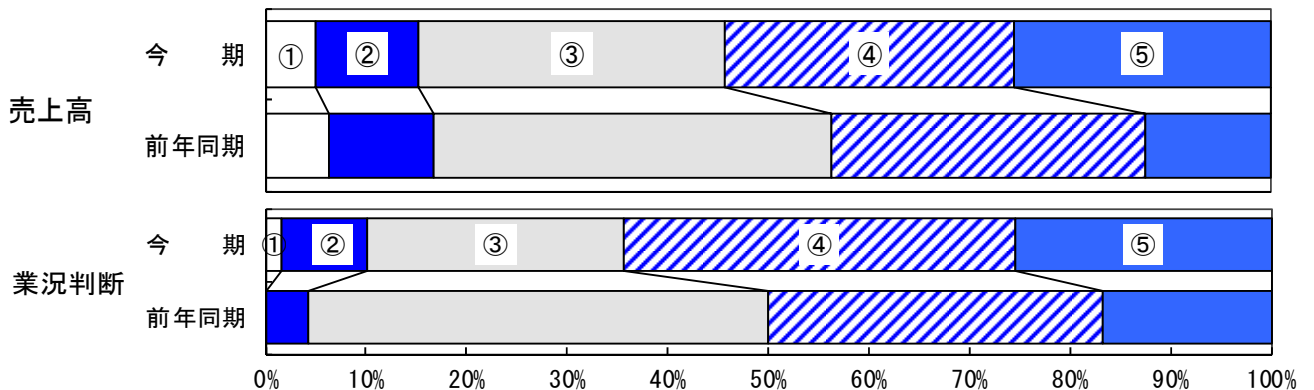
＜小売業＞

小売業の「売上高」では前年同期（回答数48先）は“増加”“やや増加”の割合が16.7%だったのに対し、今期（回答数59先）は15.3%と1.4ポイント減少となっています。「業況判断」では前年同期は“かなり良い”“やや良い”の割合が4.2%だったのに対し、今期は10.2%と6.0ポイント改善しています。



(先、%)

区分	売上高				区分	業況判断			
	29年7~9月		30年7~9月			29年7~9月		30年7~9月	
① 増加	3	6.3	3	5.1	① かなり良い	0	0.0	1	1.7
② やや増加	5	10.4	6	10.2	② やや良い	2	4.2	5	8.5
③ 変らず	19	39.6	18	30.5	③ 良くも悪くもない	22	45.8	15	25.4
④ やや減少	15	31.3	17	28.8	④ やや悪い	16	33.3	23	39.0
⑤ 減少	6	12.5	15	25.4	⑤ かなり悪い	8	16.7	15	25.4
合計	48	100.0	59	100.0	合計	48	100.0	59	100.0



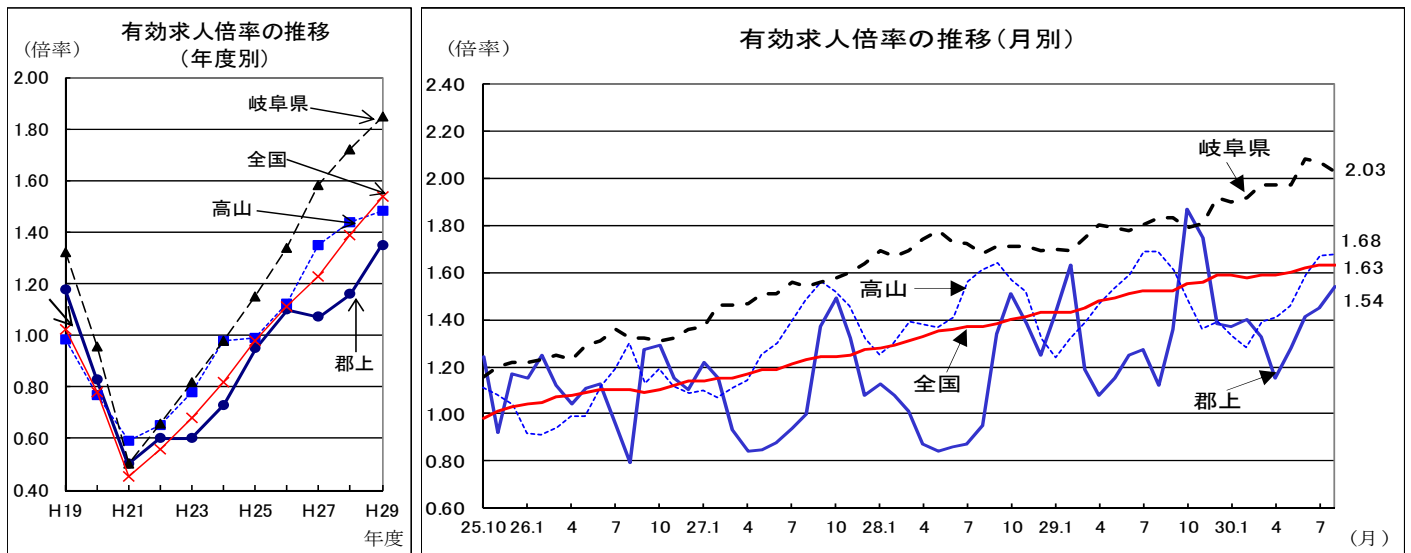
有効求人倍率について

関公共職業安定所岐阜八幡出張所(郡上市)、高山公共職業安定所のご協力を得て、有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)を掲載いたしております。

岐阜八幡管内の平成30年8月の有効求人倍率は、1.54倍で前月比0.09ポイント上昇、前年同月比でも0.42ポイント上昇となりました。また、新規求人数は、217人で前年同月比67人増加となりました。高山管内の平成30年8月の同倍率は1.68倍で前月比0.01ポイント上昇、前年同月比では0.01ポイント低下となりました。新規求人数は1,155人で前年同月比24人減少となりました。

また、全国および岐阜県の平成30年8月の有効求人倍率は、全国は前月比同率、前年同月比で0.11ポイント上昇の1.63倍、岐阜県は前月比で0.04ポイント低下、前年同月比で0.20ポイント上昇の2.03倍となりました。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}} \quad (\text{資料提供: 関公共職業安定所岐阜八幡出張所、高山公共職業安定所})$$



年度別有効求人倍率

区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
郡上	1.18	0.83	0.50	0.60	0.59	0.73	0.95	1.10	1.07	1.16	1.35
高山	0.98	0.77	0.59	0.66	0.78	0.98	0.99	1.12	1.35	1.44	1.48
岐阜県	1.32	0.96	0.50	0.66	0.82	0.98	1.15	1.34	1.58	1.72	1.85
全国	1.02	0.78	0.45	0.56	0.68	0.82	0.98	1.11	1.23	1.39	1.54

有効求人倍率

区分	28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	29.1	2	3
郡上	0.87	0.84	0.86	0.87	0.95	1.34	1.51	1.38	1.25	1.42	1.63	1.19
高山	1.38	1.37	1.41	1.56	1.61	1.64	1.57	1.52	1.32	1.24	1.32	1.39
岐阜県	1.74	1.78	1.73	1.72	1.68	1.71	1.71	1.71	1.69	1.70	1.69	1.75
全国	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45

区分	29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	30.1	2	3
郡上	1.08	1.15	1.25	1.27	1.12	1.36	1.87	1.75	1.38	1.37	1.40	1.33
高山	1.47	1.53	1.59	1.69	1.69	1.61	1.48	1.36	1.39	1.33	1.28	1.39
岐阜県	1.80	1.79	1.78	1.80	1.83	1.83	1.79	1.81	1.92	1.90	1.92	1.97
全国	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59

区分	30.4	5	6	7	8
郡上	1.15	1.28	1.41	1.45	1.54
高山	1.41	1.46	1.59	1.67	1.68
岐阜県	1.97	1.97	2.08	2.07	2.03
全国	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63